

# 平成 20 年度決算 羽生市財務書類

## 【総務省改訂モデル】

貸借対照表

行政コスト計算書

資金収支計算書

純資産変動計算書

平成 22 年 4 月

羽生市

## 【目次】

### I 新地方公会計制度について

1. 導入の背景
2. 導入の目的
3. 作成基準等
4. 財務4表とは

### II 財務4表【概要】

1. 普通会計財務4表
2. 連結財務4表
3. 市民一人当りの貸借対照表・行政コスト計算書

### III 財務4表の科目解説

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書

### IV 財務諸表の分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率
2. 受益者負担比率
3. 資産老朽化比率
4. 負債対資産比率

### V 参考資料

1. 普通会計ベース4表【詳細】
2. 連結ベース4表【詳細】

# I 新地方公会計制度について

## 1.導入の背景

平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方行革新指針（平成 18 年 8 月）」に基づき、人口 3 万人以上の都市などは普通会計及び連結の財務書類 4 表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）の作成及び公表に取り組むことになりました。

羽生市においては、これまで旧総務省方式に基づき貸借対照表及び行政コスト計算書を公表しておりましたが、平成 20 年度決算分から地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務書類 4 表の作成に移行しました。

## 2.導入の目的

従来の地方公共団体の会計方式である「現金主義・単式簿記」では、単年度ごとの支出ベースでの決算しか把握できず、例えば退職金の引当金などの将来発生する費用や、建物などの減価償却を正しく把握することができません。そのため、「現在の資産・債務の実態はどうなっているのか」、「将来の負担に関していくら必要となるのか」といった全体を網羅した費用を把握できませんでした。

そこで、「発生主義・複式簿記」による財務書類を作成することで、見えにくいコストや正確なストックを民間に近い手法で把握し、その結果を将来の行財政経営へ活かすこと、また、資産や債務の管理を適切に行うことにより、将来的な資産の活用方針の策定や適正な借入計画につなげることを目的としています。

### 3.作成の基準等

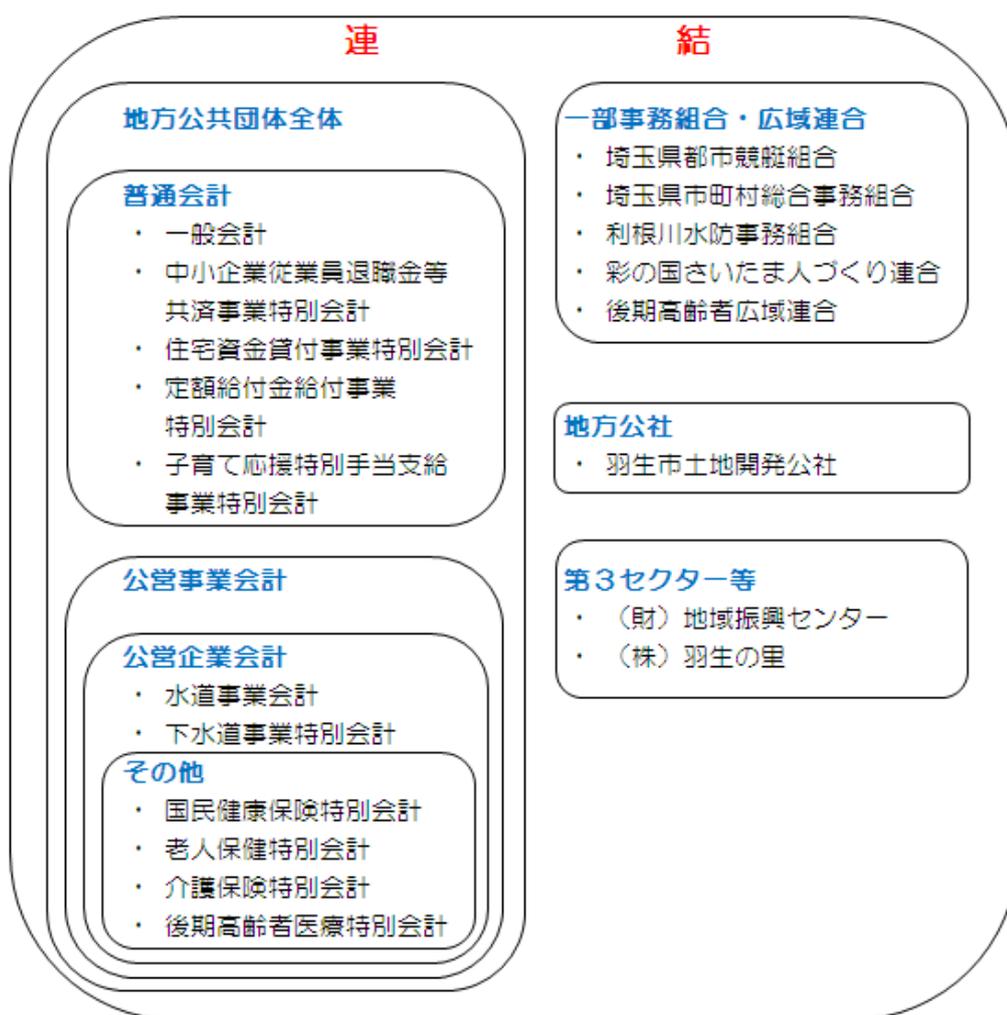
① 作成基準日

平成 21 年 3 月 31 日

② 基礎数値

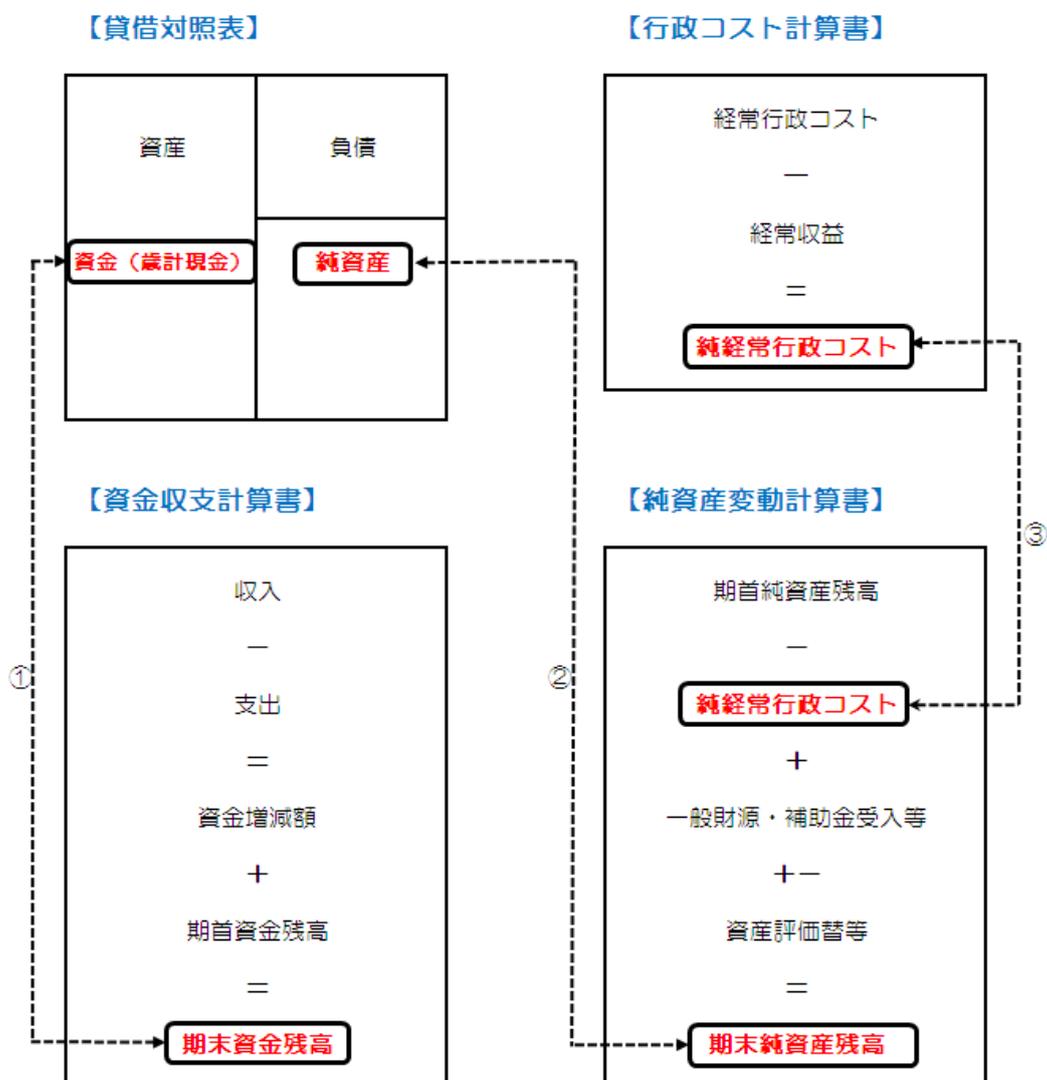
昭和 44 年以降決算統計データ

③ 対象会計範囲



※(財)シルバー人材センター・(福)社会福祉協議会・岩瀬土地区画整理組合については、出資比率が 50%未満のため連結対象外としています。連結会計財務諸表の作成に当たっては、対象となる会計及び法人間で行われる資金の出資等をすべて内部取引として相殺消去処理をしています。

④ 財務 4 表相関図



- ① 借対照表の資産のうち『資金 (歳計現金)』の金額は、資金収支計算書の『期末資金残高』と対応します。
- ② 貸借対照表の『純資産』の金額は、資産と負債の差額となっており、純資産変動計算書の『期末純資産残高』と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の『純経常行政コスト』の金額は、経常行政コストと経常収益の差額となっており、純資産変動計算書の『純経常行政コスト』と対応します。

## 4.財務 4 表とは

### ① 貸借対照表【バランスシート】

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表しています。

この貸借対照表では、左側（借方）にこれまで取得した土地・建物、現金・預金などの資産を、また右側（貸方）にその資産を形成したことによる将来世代の負担「負債」と、これまでの世代や国・県が既に負担したものの「純資産」が示されています。

また、資産の合計額（借方）と負債・純資産の合計額（貸方）は一致し、左右がバランスしていることからバランスシートとも言われています。

借方	貸方
<b>資産</b> 土地・建物 現金・預金 未収金等	<b>負債</b> 地方債 退職手当引当金等
	<b>純資産</b> 納められた税金や 国県補助金等

### ② 行政コスト計算書【損益計算書】

貸借対照表では資産形成につながる費用が累積計上されるのに対し、行政コスト計算書は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用（福祉活動やごみ収集等）が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）のみとすることで受益者負担を意識したものとなっています。

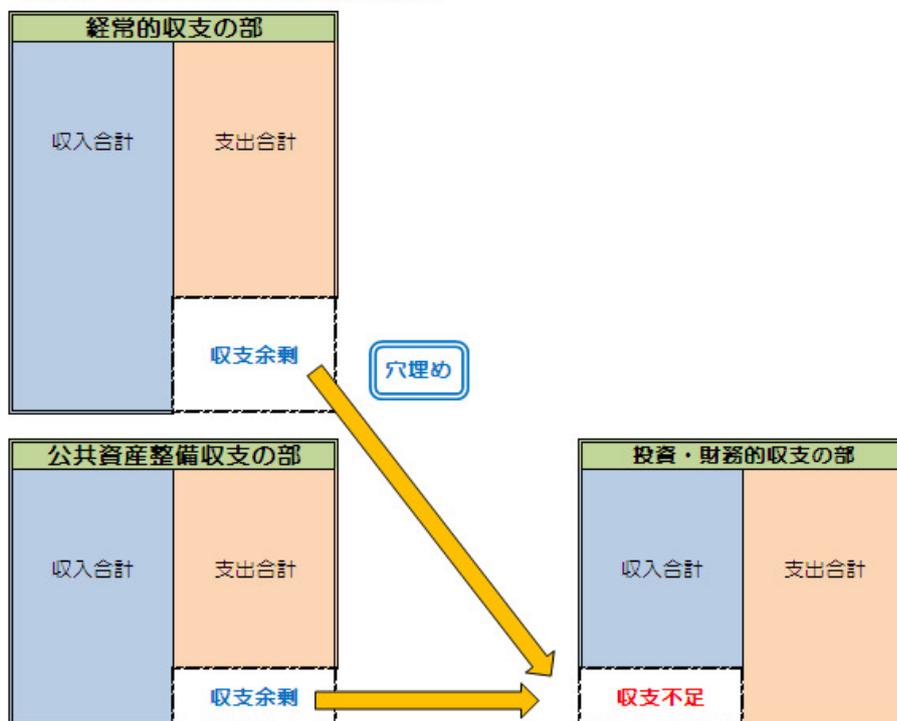
### ③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（資産から負債を引いたもの）の会計年度の動きを明らかにするもので、新地方公会計制度で新たに追加された財務諸表です。貸借対照表の純資産の詳細とも言えます。

### ④ 資金収支計算書【キャッシュフロー計算書】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて①経常的収支、②公共資産整備収支、③投資・財務的収支と区分して表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表しています。羽生市の場合は、経常的収支と公共資産収支の剰余金で、投資・財務的収支の不足を補っているような形となっております。

#### ◆羽生市の連結資金収支計算書



## Ⅱ 財務4表【概要】

### 1. 普通会計財務4表【概要版】

#### ◆ 貸借対照表

■ 財産（資産）の状況と、その財源（負債・純資産） ■

平成21年3月31日現在

資 産【借方】	金 額	負 債【貸方】	金 額
1 公共資産	679億8,813万円	1 固定負債	215億2,216万円
① 有形固定資産	678億4,522万円	① 地方債	146億5,432万円
② 売却可能資産	1億4,291万円	② 長期未払金	12億8,712万円
2 投資等	20億3,435万円	③ 退職手当引当金	54億7,300万円
① 投資及び出資金	4億7,862万円	④ 損失補償等引当金	1億 782万円
② 貸付金	4億9,862万円	2 流動負債	21億6,589万円
③ 基金等	7億1,529万円	① 翌年度償還予定地方債	17億5,449万円
④ 長期延滞債権	3億9,044万円	② 短期借入金	
⑤ 回収不能見込	▲4,862万円	③ 未払金	1億9,015万円
3 流動資産	30億2,846万円	④ 賞与引当金	2億2,125万円
① 現金預金	28億7,086万円	負債合計	236億8,605万円
② 未収金	1億5,760万円	純 資 産	
うち繰計現金	16億9,641万円	① 純資産	493億6,289万円
資産合計	730億5,094万円	負債・純資産合計	730億5,094万円

単位：万円

#### ◆ 資金収支計算書

■ 一年間の資金の増減状況 ■

平成20年4月1日～平成21年3月31日

資 産	金 額
期首繰計現金残高	9億3,290万円
+	
当期収支	7億6,351万円
① 経常的収支額	48億2,317万円
② 公共資産整備収支額	▲8億9,051万円
③ 投資・財務的収支額	▲31億6,915万円
Ⅱ	
期末繰計現金残高	16億9,641万円

単位：万円

※表示単位未満は四捨五入しています。諸数調整により、一部数値が合わないことがあります。

#### ◆ 行政コスト計算書【性質別】

■ 一年間の行政サービスに費やしたコスト ■

平成20年4月1日～平成21年3月31日

区 分	構成比率	金 額
1 人にかかるコスト	24.6 %	34億2,131万円
① 人件費	20.0 %	27億8,290万円
② 退職手当等引当金繰入等	3.0 %	4億1,716万円
③ 賞与引当金繰入額	1.6 %	2億2,125万円
2 物にかかるコスト	34.1 %	47億3,015万円
① 物件費	17.4 %	24億1,812万円
② 維持補修費	0.1 %	1,718万円
③ 減価償却費	16.6 %	22億9,485万円
3 移転支的コスト	39.7 %	55億 959万円
① 社会保障給付	18.5 %	25億6,566万円
② 補助金等	5.6 %	7億7,375万円
③ 他会計等への支出	14.3 %	19億8,519万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	1.3 %	1億8,499万円
4 その他コスト	1.6 %	2億2,852万円
① 支払利息	2.3 %	3億2,429万円
② 回収不能見込計上額	0.5 %	7,479万円
③ その他行政コスト	▲1.2 %	▲1億7,052万円
経常行政コスト a	100.0 %	138億8,957万円
1 使用料・手数料	43.4 %	2億5,038万円
2 分担金・負担金・寄付金	56.6 %	3億2,709万円
3 保険料	%	
4 事業収益	%	
5 その他行政サービス収入	%	
経常収益 b	100.0 %	5億7,747万円
純経常行政コスト a-b		133億1,210万円

単位：万円

#### ◆ 純資産変動計算書

■ 一年間の純資産の増減状況 ■

平成20年4月1日～平成21年3月31日

区 分	金 額
期首純資産残高	481億 12万円
純経常行政コスト	▲133億1,210万円
一般財源	115億4,789万円
① 地方税	80億7,484万円
② 地方交付税	18億9,279万円
③ その他行政コスト充当財源	15億8,026万円
補助金等受入	28億8,407万円
臨時損益	
① 災害復旧事業費	
② 公共資産売却損益	
資産評価替えによる変動額	1億4,291万円
無償受贈資産受入	
その他	
期末純資産残高	493億6,289万円

単位：万円

## 2. 連結財務4表【概要版】

### ◆ 貸借対照表

■ 財産（資産）の状況と、その財源（負債・純資産） ■

平成21年3月31日現在

資 産【借方】	金 額	負 債【貸方】	金 額
1 公共資産	926億2,793万円	1 固定負債	355億8,318万円
① 有形固定資産	924億8,502万円	① 地方債	296億7,171万円
② 売却可能資産	1億4,291万円	② 長期未払金	4,503万円
2 投資等	24億7,081万円	③ 退職手当引当金	57億5,892万円
① 投資及び出資金	3,642万円	④ 損失補償等引当金	1億 732万円
② 貸付金	4億4,661万円	2 流動負債	30億5,768万円
③ 基金等	13億6,336万円	① 翌年度償還予定地方債	27億9,719万円
④ 長期延滞債権	9億2,563万円	② 短期借入金	
⑤ 回収不能見込	▲3億 141万円	③ 未払金	2,978万円
3 流動資産	47億6,368万円	④ 賞与引当金	2億3,071万円
① 現金預金	44億5,844万円	負債合計	386億4,086万円
② 未収金	3億 524万円	純 資 産	
うち繰計現金	32億7,596万円	① 純資産	612億2,156万円
資産合計	998億6,242万円	負債・純資産合計	998億6,242万円

単位：万円

### ◆ 資金収支計算書

■ 一年間の資金の増減状況 ■

平成20年4月1日～平成21年3月31日

資 産	金 額
期首繰計現金残高	23億1,302万円
+	
当期収支	9億6,294万円
① 経常的収支額	55億5,248万円
② 公共資産整備収支額	1億5,435万円
③ 投資・財務的収支額	▲47億4,389万円
期末繰計現金残高	32億7,596万円

単位：万円

※表示単位未満は四捨五入しています。諸数調整により、一部数値が合わないことがあります。

### ◆ 行政コスト計算書【性別】

■ 一年間の行政サービスに費やしたコスト ■

平成20年4月1日～平成21年3月31日

区 分	構成比率	金 額
1 人にかかるコスト	13.1 %	37億2,312万円
① 人件費	10.9 %	31億 34万円
② 退職手当等引当金繰入等	1.4 %	3億9,207万円
③ 賞与引当金繰入額	0.8 %	2億3,071万円
2 物にかかるコスト	27.6 %	78億4,064万円
① 物件費	15.9 %	45億1,856万円
② 維持補修費	0.6 %	1億6,235万円
③ 減価償却費	11.1 %	31億5,973万円
3 移転支出的なコスト	55.5 %	158億3,155万円
① 社会保障給付	41.1 %	117億 184万円
② 補助金等	13.8 %	39億3,575万円
③ 他会計等への支出	0.0 %	897万円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	0.6 %	1億8,499万円
4 その他コスト	3.8 %	10億8,369万円
① 支払利息	2.7 %	7億7,506万円
② 回収不能見込計上額	0.5 %	1億2,718万円
③ その他行政コスト	0.6 %	1億8,145万円
経常行政コスト a	100.0 %	284億7,900万円
1 使用料・手数料	2.2 %	2億5,038万円
2 分担金・負担金・寄付金	37.2 %	42億6,341万円
3 保険料	19.5 %	22億3,443万円
4 事業収益	40.6 %	46億5,924万円
5 その他行政サービス収入	0.5 %	5,312万円
経常収益 b	100.0 %	114億6,058万円
純経常行政コスト a-b		170億1,842万円

単位：万円

### ◆ 純資産変動計算書

■ 一年間の純資産の増減状況 ■

平成20年4月1日～平成21年3月31日

区 分	金 額
期首純資産残高	636億6,111万円
純経常行政コスト	▲170億1,842万円
一般財源	115億5,168万円
① 地方税	80億7,484万円
② 地方交付税	18億9,279万円
③ その他行政コスト充当財源	15億8,405万円
補助金等受入	70億8,628万円
臨時損益	▲215万円
① 災害復旧事業費	
② 公共資産売却損益	▲215万円
資産評価替えによる変動額	▲5億6,498万円
無償受贈資産受入	1,105万円
その他	▲35億 301万円
期末純資産残高	612億2,156万円

単位：万円

### 3.市民1人当りの貸借対照表・行政コスト計算書 【概要版：連結ベース】

#### ◆ 貸借対照表

■財産（資産）の状況と、その財源（負債・純資産）■

平成21年3月31日現在

資 産【借方】	金 額	負 債【貸方】	金 額
<b>1 公共資産</b>	<b>1,640,681 円</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>630,270 円</b>
① 有形固定資産	1,638,150 円	① 地方債	525,863 円
② 売却可能資産	2,531 円	② 長期未払金	798 円
<b>2 投資等</b>	<b>43,764 円</b>	③ 退職手当引当金	102,005 円
① 投資及び出資金	645 円	④ 損失補償等引当金	1,904 円
② 貸付金	7,911 円	<b>2 流動負債</b>	<b>54,159 円</b>
③ 基金等	24,152 円	① 翌年度償還予定地方債	49,545 円
④ 長期延滞債権	16,395 円	② 短期借入金	
⑤ 回収不能見込	▲ 5,339 円	③ 未払金	527 円
<b>3 流動資産</b>	<b>84,378 円</b>	④ 賞与引当金	4,087 円
① 現金預金	78,971 円	<b>負債合計</b>	<b>684,429 円</b>
うち前計現金	58,026 円	<b>純 資 産</b>	
② 未収金	5,407 円	① 純資産	1,084,394 円
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,768,823 円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,768,823 円</b>

単位：円

※ 平成21年3月31日現在の人口：56,457人

#### ◆ 行政コスト計算書【性質別】

■一年間の行政サービスに費やしたコスト■

平成20年4月1日～平成21年3月31日

区 分	構成比率	金 額
<b>1 人にかかるコスト</b>	<b>13.1 %</b>	<b>65,947 円</b>
① 人件費	10.9 %	54,915 円
② 退職手当等引当金繰入等	1.4 %	6,945 円
③ 賞与引当金繰入額	0.8 %	4,087 円
<b>2 物にかかるコスト</b>	<b>27.6 %</b>	<b>138,878 円</b>
① 物件費	15.9 %	80,035 円
② 維持補修費	0.6 %	2,876 円
③ 減価償却費	11.1 %	55,967 円
<b>3 移転支出的なコスト</b>	<b>55.5 %</b>	<b>280,418 円</b>
① 社会保障給付	41.1 %	207,270 円
② 補助金等	13.8 %	69,712 円
③ 他会計等への支出	0.0 %	159 円
④ 他団体への公共資産整備補助金等	0.6 %	3,277 円
<b>4 その他コスト</b>	<b>3.8 %</b>	<b>19,195 円</b>
① 支払利息	2.7 %	13,728 円
② 回収不能見込計上額	0.5 %	2,253 円
③ その他行政コスト	0.6 %	3,214 円
<b>経常行政コスト a</b>	<b>100.0 %</b>	<b>504,438 円</b>
<b>1 使用料・手数料</b>	<b>2.2 %</b>	<b>4,435 円</b>
<b>2 分担金・負担金・寄付金</b>	<b>37.2 %</b>	<b>75,516 円</b>
<b>3 保険料</b>	<b>19.5 %</b>	<b>39,578 円</b>
<b>4 事業収益</b>	<b>40.6 %</b>	<b>82,527 円</b>
<b>5 その他行政サービス収入</b>	<b>0.5 %</b>	<b>941 円</b>
<b>経常収益 b</b>	<b>100.0 %</b>	<b>202,997 円</b>
<b>純経常行政コスト a-b</b>		<b>301,441 円</b>

単位：円

## Ⅲ 財務 4 表の科目解説

### 1. 貸借対照表

---

#### 【資産の部】

---

#### 公共資産

① 「有形固定資産」

地方公共団体が行政サービスを提供するために、長期にわたって使用または利用するものとして所有し、物理的に存在し実体をもつ資産をいいます。具体的には市が所有している庁舎、道路、公園、学校等の土地や建物などを指します。

② 「売却可能資産」

公共資産のうち、普通財産（行政サービスに供していない財産）で売却可能なもの計上しており、便宜上 500 m<sup>2</sup>以上の更地とし、評価額は固定資産評価額を基に算出しています。

#### 投資等

③ 「投資及び出資金」

地方公共団体金融機構出資金や埼玉県信用保証協会への出資金です。

④ 「貸付金」

入学準備資金貸付金や老人居室貸付金です。

⑤ 「基金等」

市民福祉建設基金や協働によるまちづくり基金等の特定目的基金、国民健康保険特別会計の保険給付支払基金、介護保険特別会計の介護給付費準備基金、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計の共済基金、埼玉県都市競艇組合の事業運営調整基金等です。なお、財政調整基金と減債基金は「流動資産」の「現金預金」に計上されています。

⑥ 「長期延滞債権」

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、前年度以前に発生したものを計上しています。なお当該年度に発生したものは「流動資産」の「未収金」に計上しています。

⑦ 「回収不能見込」

過去の不能欠損処理（時効等により徴収をしないこととする処理）等の回収不能実績をもとに、今後回収できないと見込まれる額です。

### 流動資産

① 「現金預金」

歳入決算から歳出決算を差し引いた「歳計現金」の他に、「財政調整基金」（財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生などの思わぬ支出の増加備えた基金）と「減債基金」（公債費の償還を計画的に行うための基金）も含まれています。

② 「未収金」

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分で当該年度に発生したものです。

### 【負債の部】

---

### 固定負債

① 「地方債」

市債残高のうち、平成 22 年度以降に償還が予定されているものです。

② 「長期未払金」

すでに物件の引渡しやサービスの提供を受け、まだ未払いになっている額で、翌年度以降の支払額です。なお、翌年度分については流動負債に計上しています。

③ 「退職手当引当金」

当該年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の支給額で、将来支払う必要がある金額です。

④ 「損失補償引当金」

自治体財政健全化法の健全化判断比率の一つである「将来負担比率」の算定に含めた土地開発公社、第 3 セクター等の設立法人の負債の額に係る一般会計等負担見込み額（上記②「長期未払金」に計上分は除く）です。

### 流動負債

① 「翌年度償還予定地方債」

翌年度の元金償還予定額です。

② 「短期借入金」（翌年度繰上充用金）

当該年度において歳入歳出差引で赤字になり、翌年度の歳入を繰り上げて当該年度の歳入に充てた場合に計上があります。当市においては黒字決算のためゼロとなります。

③ 「未払金」

上記「固定負債」の「長期未払金」のうち、平成 21 年度支払予定額です。

④ 「賞与引当金」

翌年度6月に支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額（平成22年12月から3月までの4カ月分）です。

## 【純資産の部】

---

純資産は、企業で言うところの自己資本です。財産形成に使用した財源のうち、主に現在までの世代が負担した部分であり、資産から負債を引いた残額です。

## 2. 行政コスト計算書

---

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために費やした経費（経常行政コスト）と、その経費に充てた施設利用料などの受益者負担（経常収益）を表しています。なお、税収は収益として含めていないため、大幅なコスト超過となり、この分が、市税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストとなります。なお、市税や地方交付税などは「純資産変動計算書」に計上されています。

### 経常行政コスト

---

#### 人にかかるコスト

① 「人件費」

給与費等から退職手当負担金及び前年度賞与引当金を除いた額です。

② 「退職手当引当金繰入等」

職員が1年間勤務したことにより、新たに増加した退職手当引当金の額です。

③ 「賞与引当金繰入額」

当該年度に貸借対照表に計上した賞与引当金の額です。

#### 物にかかるコスト

① 「物件費」

旅費、高熱水費、委託料、備品購入費等の額です。

② 「維持補修費」

施設などの維持補修に要する経費です。

③ 「減価償却費」

有形固定資産が経年劣化等に伴い価値が減少したと認められる額です。

**移転支出的なコスト**

① 「社会保障給付」

児童手当の支給、高齢者や障がい者に対する援護措置、生活保護などに要する経費です。

② 「補助金等」

各種団体に対する補助金等の額です。

③ 「他会計等への支出額」

特別会計など他会計に対する財政的な支援額です。

④ 「他団体への公共資産整備補助金等」

外郭団体等の他団体が自治体からの補助金を財源に公共資産を整備した場合、整備された資産は自治体の資産ではないので、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、自治体のコストとして行政コスト計算書に計上となります。

**その他コスト**

① 「支払利息」

地方債の支払い利息です。

② 「回収不能見込計上額」

貸借対照表の資産に計上している「回収不能見込額」の前年度と当該年度の差額に、当該年度の不能欠損（時効等により徴収をしないこととする処理）額を加算した額です。

③ 「その他行政コスト」

上記のいずれにも属さないコストです。

**経常収益**

---

**使用料・手数料**

施設使用料や証明書発行手数料等の額です。

**分担金・負担金・寄附金**

児童運営費負担金（保育料）や後期高齢者広域連合の市町村負担金等の額です。

**保険料**

国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の額です。

#### 事業収益

水道、下水道、埼玉県都市競艇組合、羽生市土地開発公社、(財)地域振興センター、羽生の里の事業収入です。

#### その他行政サービス収入

上記以外の収入です。

### 3. 純資産変動計算書

---

#### 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上しています。

#### 経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストをマイナス計上しています。

#### 一般財源

- ① 「地方税」  
市税に長期延滞債権及び未収金計上額の内市税の増減額を加減した額です。
- ② 「地方交付税」  
普通交付税及び特別交付税の額です。
- ③ 「その他行政コスト充当財源」  
市税、地方交付税以外の経常的な一般財源で、地方譲与税、各種交付金や諸収入等を計上しています。

#### 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金の額です。

#### 臨時損益

- ① 「災害復旧事業費」  
災害復旧事業に要した経費です。
- ② 「公共資産除売却損益」  
公共資産を除売却した場合の帳簿価格と売却額の差額です

#### 資産評価替えによる変動額

資産評価替えの差額や売却可能資産に新規・追加計上した額です。

#### 期末純資産残高

当該度末の貸借対照表に計上されている純資産残高を計上しています。

## 4. 資金収支計算書

---

### 期首歳計現金残高

前年度末の貸借対照表に計上されている「うち歳計現金」残高を計上しています。

### 経常的収支額

毎年度継続的に行われる経常的な行政活動の資金収支を計上しています。具体的には、市税、地方交付税、使用料・手数料などの収入と人件費、物件費、社会保障給付などの支出を計上しています。この収支の黒字が小さい場合には財政構造が硬直化していることを示します。

### 公共資産整備収支額

道路や学校など自団体に整備する公共資産整備支出、他団体に補助金等を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金等、地方債発行額などが計上されています。

### 投資・財務的収支額

貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額、他会計への繰出金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還額や上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

## Ⅳ 財務諸表を使った指標【連結ベース】

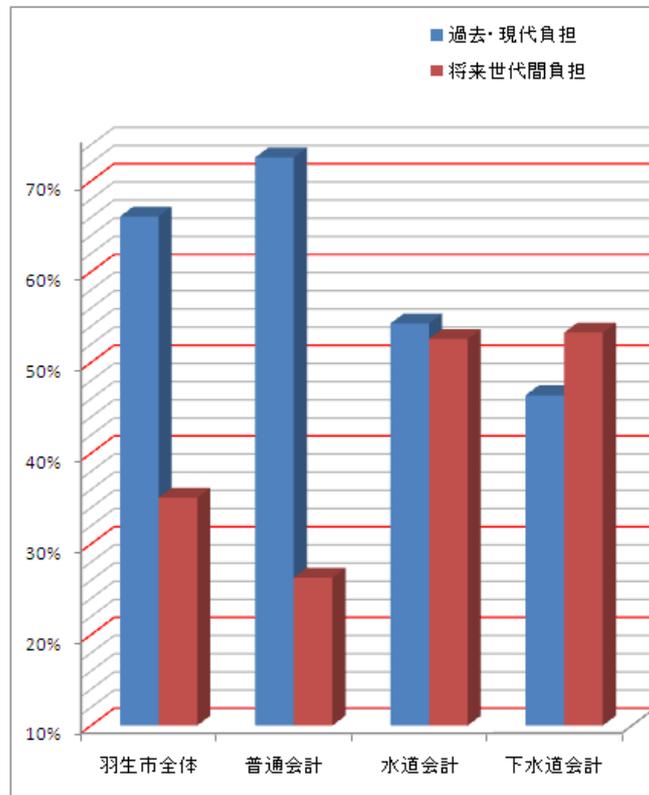
### 1. 社会資本形成の世代間負担比率

【計算式】

過去・世代間負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

将来世代間負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

貸借対照表では、「純資産」が過去・現世代が負担した財源、「負債」が将来世代の負担であるという特徴を活かして、公共資産の世代間の負担割合を知ることができます。



※公共資産額が少ない会計は除いております。

世代間負担比率の(※)平均的な値としては、過去・現世代負担比率は50%から90%の間、将来負担比率は15%から40%の間の比率とされています。

羽生市全体では、平均値の範囲ですが、水道会計・下水道会計については、将来負担率が高いことが分かります。

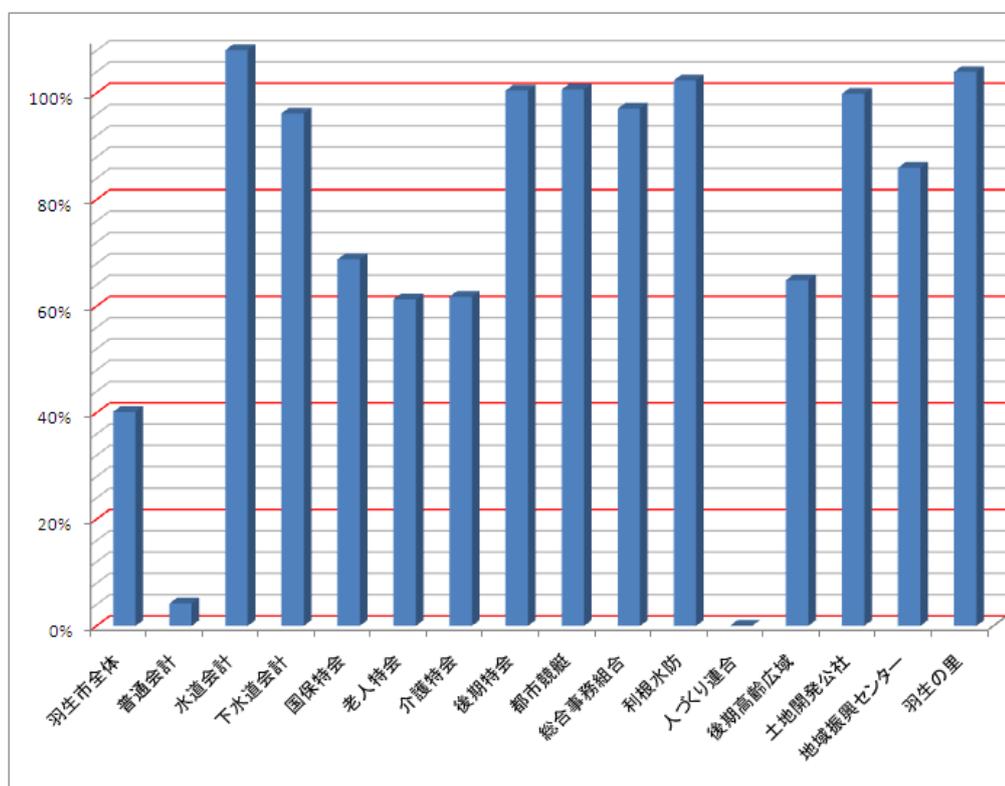
(※平均的な値は、全国の主な自治体における平成18年度決算額を基に、監査法人トーマツで試算した値です。：出典『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編)

## 2. 受益者負担比率

### 【計算式】

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

各会計の行政コスト計算書から、各会計の支出額に対する収入額の割合（受益者負担比率）を表したものです。100%を超えていれば受益者負担により経常コストが賅われていることとなります。地方公共団体は利益を出すことが目的ではないため、ほとんどの会計で100%以下となります。ただし、企業会計や株式会社では独立採算を目標としているため100%を超えることが望ましいと言えます。



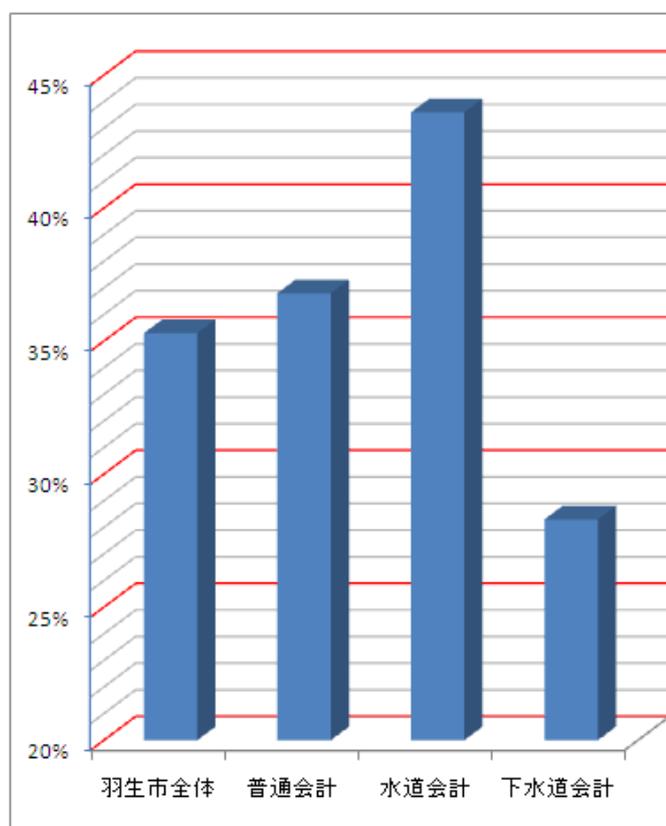
羽生市では、水道会計、利根水防事務組合、株式会社羽生の里の3会計が100%を超えており、国保特会・老人特会・介護特会は、国県補助金を加えるとおおむね100%になります。しかし、実情としては下水道会計・国保特会・老人特会・介護特会・後期特会については、一般会計からの繰入金に大きく頼っている状況となっています。普通会計や人づくり連合は、経常収益である「使用料・手数料」や「分担金・負担金」が少ないため、不足分を純資産である地方税・地方交付税・補助金等で補っている状況です。

### 3. 資産老朽化比率

#### 【計算式】

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\left( \text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額} \right)} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。



※有形固定資産額が少ない会計は除いております。

資産老朽化比率の（※）平均的な値は、35%から50%の間の比率とされています。下水道会計が平均値を下回っておりますが、下水道の管については、耐用年数が40年から50年と長いことから、比率が低くなっています。

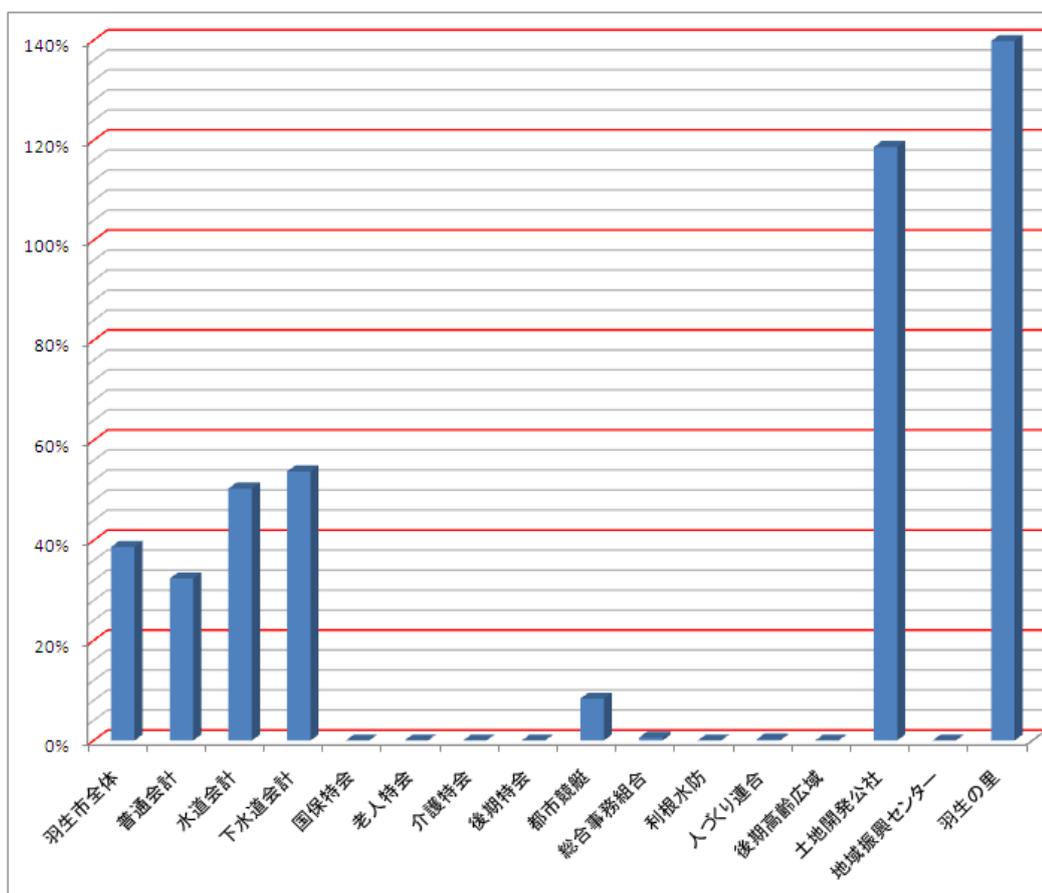
（※平均的な値は、全国の主な自治体における平成18年度決算額を基に、監査法人 トーマツで試算した値です。：出典『新地方公会計制度の徹底解説』監査法人トーマツ編）

## 4. 負債対資産比率

【計算式】

$$\text{負債対資産比率（\%）} = \text{負債} \div \text{資産} \times 100$$

各会計の貸借対照表から各会計の資産に対する負債の割合を表したものです。比率が100%を超えた場合は、債務超過になっていることを表しています。



水道会計・下水道会計については地方債の償還期間が長いため、比較的高い比率となっております。国保特会等の福祉系特会は、地方債の借入といった負債がないためゼロとなっております。土地開発公社と株式会社羽生の里については債務超過となっておりますが、既に経営改善に着手しておりますので、徐々に債務超過は改善されるものと思われれます。

# V 参考資料

## 1. 普通会計ベース財務4表【詳細】

貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

借 方		貸 方	
【資産の部】			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	39,787,858		
②教育	16,473,791		
③福祉	895,582		
④環境衛生	6,527,671		
⑤産業振興	5,016,570		
⑥消防	1,998,838		
⑦総務	3,394,995		
有形固定資産合計	67,845,225		
(2) 売却可能資産	142,807		
公共資産合計	67,988,032		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	478,618		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	478,618		
(2) 貸付金			
③基金等	498,617		
④退職手当目的基金	0		
⑤その他特定目的基金	687,950		
⑥土地開発基金	0		
⑦その他定額運用基金	27,340		
⑧退職手当組合積立金	0		
基金等計	715,290		
(4) 長期延滞債権	380,447		
(5) 回収不能見込額	△ 48,622		
投資等合計	2,034,350		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,148,584		
②減価基金	25,864		
③歳計現金	1,886,414		
現金預金計	2,870,862		
(2) 未収金			
④地方税	155,884		
⑤その他	3,781		
⑥回収不能見込額	△ 1,867		
未収金計	157,598		
流動資産合計	3,028,460		
資 産 合 計	73,050,842		
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地方債			
		14,654,518	
(2) 長期未払金			
①物件の購入等	1,280,134		
②債務保証又は損失補償	0		
③その他	6,990		
長期未払金計	1,287,124		
(3) 退職手当引当金	5,473,004		
(4) 損失補償等引当金	107,518		
固定負債合計	21,522,162		
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債			
		1,754,488	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
		0	
(3) 未払金			
		190,154	
(4) 翌年度支払予定退職手当			
		0	
(5) 富年引当金			
		221,247	
流動負債合計	2,165,887		
負 債 合 計		23,688,049	
【純資産の部】			
1 公共資産等整備(国庫補助金等)			
		7,854,203	
2 公共資産等整備(一般財源等)			
		49,449,791	
3 その他一般財源等			
		△ 8,084,008	
4 資産評価差額			
		142,897	
純 資 産 合 計		49,362,893	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		73,050,842	

- \*1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- |              |              |
|--------------|--------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 1,827,385 千円 |
| ②教育          | 21,921 千円    |
| ③福祉          | 103,838 千円   |
| ④環境衛生        | 544,337 千円   |
| ⑤産業振興        | 614,053 千円   |
| ⑥消防          | 0 千円         |
| ⑦総務          | 50,795 千円    |
| 計            | 3,162,427 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- |            |              |
|------------|--------------|
| ①国庫補助金等    | 1,135,921 千円 |
| ②地方債・一般財源等 | 2,026,506 千円 |
| 計          | 3,162,427 千円 |
- \*2 債務負担行為に関する情報
- |                  |              |
|------------------|--------------|
| ①物件の購入等          | 0 千円         |
| ②債務保証又は損失補償      | 2,612,126 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円         |
| ③その他             | 0 千円         |
- \*3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち9,898,352千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- \*4 普通会計の将来負担に関する情報  
(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	【内 訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債(変動)未払 金引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	33,921,393 千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	16,409,002 千円	16,409,002 千円	
債務負担行為支出予定額	1,470,135 千円	0 千円	1,470,135 千円
公営事業地方債負担見込額	7,291,080 千円		7,291,080 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	5,473,004 千円	5,473,004 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,678,192 千円	107,518 千円	2,570,674 千円
連結実質赤字額	0 千円		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0
基金等将来負担軽減資産	19,322,297 千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	1,613,861 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	3,952,343 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,755,993 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,999,098 千円		

\*5 有形固定資産のうち、土地は19,460,410千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は42,177,213千円です。

行政コスト計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,782,903	20.0%	224,788	335,482	407,897	175,279	145,029	498,440	864,040	130,948			0
(2)退職手当引当金繰入等	417,161	3.0%	31,834	50,358	61,459	24,602	21,789	75,833	131,373	19,913			0
(3)賞与引当金繰入額	221,247	1.6%	16,863	26,708	32,596	13,048	11,557	40,219	69,675	10,561			0
小計	3,421,311	24.6%	273,505	412,548	501,952	212,929	178,375	615,492	1,065,088	161,422			0
2 (1)物件費	2,418,118	17.4%	801,779	799,461	165,395	661,245	191,990	60,682	431,102	8,056			0
(2)維持補修費	171,822	0.1%	171,822	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)減価償却費	2,294,853	16.5%	837,753	424,307	28,831	354,369	341,894	126,726	180,973	0			0
小計	4,790,153	34.1%	895,114	1,223,768	194,226	1,035,614	533,892	187,408	612,075	8,056	0		0
3 (1)社会保障給付	2,565,664	18.5%		30,463	2,535,201	0							0
(2)補助金等	773,747	5.6%	4,315	116,322	225,890	11,860	127,537	36,834	247,776	3,413			0
(3)他会計等への支出額	1,985,189	14.3%	718,126	0	1,250,892	13,811	0	0	2,360	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	184,991	1.3%	76,127	1,200	72,810	8,795	24,126	0	933	0			0
小計	5,508,591	39.7%	798,568	147,985	4,084,593	35,466	151,663	36,834	251,069	3,413			0
4 (1)支払利息	324,248	2.3%									324,248		0
(2)回収不能見込計上額	74,788	0.5%										74,788	0
(3)その他行政コスト	△ 170,518	-1.2%	△ 170,669	0	0	0	151	0	0	0			0
小計	228,518	1.6%	△ 170,669	0	0	0	151	0	0	0	324,248	74,788	0
経常行政コスト a	13,889,573		1,836,518	1,784,301	4,780,771	1,284,008	864,081	839,734	1,828,232	172,891	324,248	74,788	0
(構成比率)			13.2%	12.8%	34.4%	9.2%	6.2%	6.0%	13.8%	1.2%	2.3%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	250,385		25,154	23,693	50,245	57,755	12,512	588	30,063	0	0		50,375
2 分担金・負担金・寄附金 c	327,088		0	3,000	287,648	0	35,724	0	707	0	0		10
経常収益合計 (b + c) d	577,474		25,154	26,693	337,893	57,755	48,236	588	30,770	0	0		50,385
d/a	4.2%		1.4%	1.5%	7.1%	4.5%	5.6%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	13,312,099		1,811,364	1,757,608	4,442,878	1,226,254	815,845	839,146	1,897,462	172,891	324,248	74,788	△ 50,385

純資産変動計算書

(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	48,100,121	8,137,459	48,979,154	△ 9,016,492	
純経常行政コスト	△ 13,312,099			△ 13,312,099	
一般財源					
地方税	8,074,839			8,074,839	
地方交付税	1,892,793			1,892,793	
その他行政コスト充当財源	1,580,257			1,580,257	
補助金等受入	2,884,075	59,991		2,824,084	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			799,769	△ 799,769	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			88,982	△ 88,982	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 95,289	95,289	
減価償却による財源増		△ 343,247	△ 1,951,606	2,294,853	
地方債償還に伴う財源振替			1,628,781	△ 1,628,781	
資産評価替えによる変動額	142,907				142,907
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	49,362,893	7,854,203	49,449,791	△ 8,084,008	142,907

## 資金収支計算書

〔自 平成20年4月 1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,451,319
物件費	2,418,118
社会保障給付	2,565,664
補助金等	773,747
支払利息	324,248
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,390,409
その他支出	17,182
支出合計	10,940,687
地方税	8,043,045
地方交付税	1,892,793
国県補助金等	2,773,522
使用料・手数料	234,066
分担金・負担金・寄附金	287,404
諸収入	791,859
地方債発行額	452,248
基金取崩額	603,672
その他収入	685,444
収入合計	15,763,853
経常的収支額	4,823,166

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,329,595
公共資産整備補助金等支出	184,991
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,838
支出合計	1,516,424
国県補助金等	110,553
地方債発行額	509,500
基金取崩額	990
その他収入	4,869
収入合計	625,912
公共資産整備収支額	△ 890,512

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	335,200
基金積立額	800,152
定額運用基金への繰出支出	3,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	596,442
地方債償還額	1,948,238
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,683,032
国県補助金等	951
貸付金回収額	364,641
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	54,126
その他収入	94,168
収入合計	513,886
投資・財務的収支額	△ 3,169,146

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度統計現金増減額	763,508
期首統計現金残高	932,906
期末統計現金残高	1,696,414

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金金利は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,903,651
地方債発行額	△ 961,748
財政調整基金等取崩額	△ 550,000
支出総額	△ 16,140,143
地方債償還額	2,272,486
財政調整基金等積立額	718,811
基礎的財政収支	<u>2,243,057</u>



連結行政コスト計算書

	地方公共団体										地方三公社										統計 (F+G+H+I)				
	普通会計					公営企業会計					一部事務組合等・広域連合					第三セクター等									
	水道		公共下水道		その他	国民健康保険		老人保健	介護保険	その他	埼玉県市町村等		利根川水防事務所		彩の国さいたま入づり連合会	埼玉県市町村等		利根川水防事務所		彩の国さいたま入づり連合会					
	水	外水	水	外水	(小計) A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	(小計) E	(小計) F	(小計) G	(小計) H	(小計) I	(小計) J	(小計) K	(小計) L	(小計) M	(小計) N	(小計) O	(小計) P		(小計) Q	(小計) R		
経常行政コスト	1,835,518	736,779	0	2,572,297	△ 716,126	1,856,171	0	0	0	23,091	23,091	0	0	0	0	1,879,262	0	0	0	0	1,879,262	0	0	0	1,879,262
人件費	1,784,301	0	0	1,784,301	△ 4,039	1,780,262	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,780,262	0	0	0	0	1,780,262	0	0	0	1,780,262
退職給付引当金繰入等	4,790,771	0	0	4,790,771	△ 1,831,795	11,622,566	0	0	0	2,788,457	2,788,457	0	0	0	0	14,886,728	0	0	0	0	14,886,728	0	0	0	14,886,728
賃借料	1,294,009	1,036,999	0	2,331,008	△ 13,811	2,301,197	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,301,197	0	0	0	0	2,301,197	0	0	0	2,301,197
消耗品費	884,091	0	0	884,091	0	884,091	0	0	0	0	0	0	0	0	0	884,091	0	0	0	0	884,091	0	0	0	884,091
減価償却費	1,929,232	0	0	1,929,232	△ 16,297	1,912,935	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,912,935	0	0	0	0	1,912,935	0	0	0	1,912,935
固定資産売却益	176,891	0	0	176,891	0	176,891	0	0	0	0	0	0	0	0	0	176,891	0	0	0	0	176,891	0	0	0	176,891
固定資産売却損	74,749	1,595	0	76,344	0	76,344	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,344	0	0	0	0	76,344	0	0	0	76,344
回収不能見込引上額	74,749	1,595	0	76,344	0	76,344	0	0	0	0	0	0	0	0	0	76,344	0	0	0	0	76,344	0	0	0	76,344
行政コスト合計	13,689,573	1,159,593	886,938	2,146,531	5,241,942	27,795,792	778,482	9,075,444	25,113,446	△ 2,887,473	22,494,075	2,416,274	487	2,837	3,137	2,789,833	5,594,465	272,868	272,868	121,400	274,578	26,597,727	△ 88,721	△ 88,721	26,479,006
経常収益	250,305	0	0	250,305	0	250,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,305	0	0	0	0	250,305	0	0	0	250,305
使用料・手数料	321,009	819,718	17,981	1,218,708	1,763,295	193,909	771,500	517,800	310,331	2,234,433	2,234,433	0	0	0	0	1,787,213	1,900,728	0	0	0	4,945,271	△ 881,659	△ 881,659	4,483,413	
分担金・負担金・寄附金	1,159,597	209,953	1,373,320	4,957	16,721	43,381	3,429	395,079	407,076	1,263,180	1,983,279	△ 1,883,351	△ 72	2,842	3,137	2,888,287	4,840,200	272,403	272,403	126,403	272,403	258,004	12,142,541	△ 881,659	11,400,583
その他有価証券売却益	11,873	716,178	730,099	419,656	31,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	0	0	0	0	3,429	3,429	0	0	0	3,429	0	0	0	3,429
その他有価証券売却損	577,474	1,253,348	851,235	2,682,055	3,808,780	229,433	1,889,516	738,088	6,283,337	8,045,444	△ 2,813,810	6,371,434	△ 19,933	14	△ 89	871,115	1,651,725	20	20	1,389	1,389	16,574	16,495,168	533,237	17,018,423
(差引) 経常行政コスト	13,312,009	△ 81,755	37,703	△ 56,932	1,833,182	144,795	1,046,286	△ 12,578	2,811,657	16,687,704	△ 813,563	15,454,141	△ 19,933	14	△ 89	871,115	954,205	266	266	21,487	△ 4,913	16,574	16,495,168	533,237	17,018,423

連結行政コスト計算書

	地方公共団体										地方三公社										統計 (F+G+H+I)					
	普通会計					公営企業会計					一部事務組合等・広域連合					第三セクター等										
	水道		公共下水道		その他	国民健康保険		老人保健	介護保険	その他	埼玉県市町村等		利根川水防事務所		彩の国さいたま入づり連合会	埼玉県市町村等		利根川水防事務所		彩の国さいたま入づり連合会						
	水	外水	水	外水	(小計) A	(小計) B	(小計) C	(小計) D	(小計) E	(小計) F	(小計) G	(小計) H	(小計) I	(小計) J	(小計) K	(小計) L	(小計) M	(小計) N	(小計) O	(小計) P		(小計) Q	(小計) R	(小計) S		
経常行政コスト	2,792,993	69,726	61,314	129,040	58,555	1,616	40,796	16,116	117,063	3,028,006	3,028,006	0	0	0	0	16,672	0	0	0	0	39,527	16,137	55,664	3,100,342	3,100,342	
人件費	471,161	12,289	△ 46,714	△ 36,525	6,021	178	552	1,792	8,543	389,179	389,179	0	0	0	0	1,159	0	0	0	0	1,729	392,069	0	0	392,069	
退職給付引当金繰入等	221,247	5,346	3,215	8,624	0	239,871	829	0	239,871	829	829	0	0	0	0	842	0	0	0	0	0	239,713	0	0	239,713	
賃借料	2,418,118	502,824	142,907	664,531	78,895	1,316	115,858	24,719	220,276	3,303,425	3,303,425	0	0	0	0	1,088,055	1,47,996	1,088,055	801	100,444	15,730	116,174	4,518,553	4,518,553		
消耗品費	17,182	146,521	1,654	149,357	0	161,957	0	0	161,957	0	161,957	0	0	0	562	0	0	0	0	0	0	465	465	182,354	182,354	
減価償却費	2,294,853	297,937	574,814	869,551	0	3,157,404	830	0	3,157,404	830	3,157,404	0	0	0	0	2,440,000	2,440,000	0	0	0	0	1,479	1,484	3,159,728	3,159,728	
社会保険料	2,595,684	0	0	2,595,684	0	2,595,684	0	0	2,595,684	0	2,595,684	0	0	0	0	2,440,000	2,440,000	0	0	0	0	0	0	11,700,560	11,700,560	
補助金等	733,747	354	0	734,101	0	734,101	0	0	734,101	0	734,101	0	0	0	0	4,447	1,657,275	20	20	1,389	1,389	2,418	3,814	3,855,751	3,855,751	
委託料	1,895,109	0	0	1,895,109	0	1,895,109	0	0	1,895,109	0	1,895,109	0	0	0	0	70,000	70,000	0	0	0	0	0	0	70,000	70,000	
委託料への支払額	184,991	0	0	184,991	0	184,991	0	0	184,991	0	184,991	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	184,991	184,991	
委託料への公共買入補助金	324,248	121,009	251,517	376,526	0	689,774	0	0	689,774	0	689,774	0	0	0	0	78,239	78,239	0	0	0	0	56	56	775,069	775,069	
委託料への支払額	74,738	1,595	842	2,277	44,013	50,167	127,182	0	127,182	0	127,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	127,182	
固定資産売却益	△ 170,519	219	1,800	2,019	6,897	32,082	31,411	0	32,082	△ 88,318	△ 88,318	0	0	0	0	133,522	133,522	0	0	0	0	0	0	85,237	85,237	
固定資産売却損	13,899,573	1,159,593	899,938	2,146,531	5,241,942	27,795,792	778,482	9,075,444	25,113,446	△ 2,887,473	22,494,075	2,416,274	487	2,837	3,137	2,789,833	5,594,465	272,868	272,868	121,400	274,578	26,597,727	△ 88,721	△ 88,721	26,479,006	
経常収益	250,305	0	0	250,305	0	250,305	0	0	0	0	0	0	0	0	0	250,305	0	0	0	0	0	0	0	250,305	250,305	
使用料・手数料	321,009	819,718	17,981	1,218,708	1,763,295	193,909	771,500	517,800	310,331	2,234,433	2,234,433	0	0	0	0	1,787,213	1,900,728	0	0	0	0	0	0	4,945,271	△ 881,659	4,483,413
分担金・負担金・寄附金	1,159,597	209,953	1,373,320	4,957	16,721	43,381	3,429	395,079	407,076	1,263,180	1,983,279	△ 1,883,351	△ 72	2,842	3,137	2,888,287	4,840,200	272,403	272,403	126,403	272,403	258,004	12,142,541	△ 881,659	11,400,583	
その他有価証券売却益	11,873	716,178	730,099	419,656	31,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	3,429	0	0	0	0	3,429	3,429	0	0	0	0	0	0	3,429	3,429	
その他有価証券売却損	577,474	1,253,348	851,235	2,682,055	3,808,780	229,433	1,889,516	738,088	6,283,337	8,045,444	△ 2,813,810	6,371,434	△ 19,933	14	△ 89	871,115	1,651,725	20	20	1,389	1,389	16,574	16,495,168	533,237	17,018,423	
(差引) 経常行政コスト	13,312,009	△ 81,755	37,703	△ 56,932	1,833,182	144,795	1,046,286	△ 12,578	2,811,657	16,687,704	△ 813,563	15,454,141	△ 19,933	14	△ 89	871,115	954,205	266	266	21,487	△ 4,913	16,574	16,495,168	533,237	17,018,423	

連結純資産変動計算内訳表

(単位：千円)

	公営企業会計													地方三公社				第三セクター等				合計 (E+F+G+H)	
	公営企業会計													地方三公社				第三セクター等					
	普通会計			小計			その他			小計			地方三公社		第三セクター等		第三セクター等						
	水運	公共下水道	水運	公共下水道	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者	小計	小計	その他	小計	小計	地方三公社	地方三公社	地方三公社	地方三公社	第三セクター等	第三セクター等				
報告資産残高	48,100,121	7,109,510	14,270,295	789,545	141,978	339,177	1,250,701	83,321,117	83,321,117	△ 505,373	63,115,744	492,008	492,008	70,386	70,386	70,386	70,386	70,386	51,709	83,756,611	△ 85,500	83,671,111	
経常増減コスト	△ 13,812,099	93,765	△ 37,709	56,452	△ 1,833,162	△ 144,765	△ 1,046,266	12,576	△ 2,811,657	813,568	△ 15,454,141	19,493	19,493	△ 266	△ 266	△ 266	△ 266	△ 266	△ 16,574	△ 16,455,086	△ 383,237	△ 17,016,423	
一般財源	8,074,839	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	1,882,793	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	1,580,457	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財政コスト充当財源	2,884,075	351,800	351,800	1,008,498	111,192	1,023,278	2,740,906	5,876,701	5,876,701	0	5,876,701	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当金・引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共債発行売却損益	△ 2,153	△ 2,153	△ 2,153	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益・費用繰替	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新株払立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価増減による変動額	142,907	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
準備金増減受入	11,050	11,050	11,050	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 3,516,009	△ 3,516,009	△ 3,516,009	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末報告資産	48,882,893	3,780,489	7,423,807	11,184,835	742,819	109,396	13,386	81,727,886	81,727,886	108,190	61,835,979	512,498	512,498	672,950	672,950	672,950	672,950	672,950	60,392	81,830,824	△ 709,083	81,121,741	

